

2012年12月21日

各 位

会 社 名 パナソニック株式会社
代表者名 取締役社長 津賀 一宏
(コード番号 6752 東証・大証・名証第一部)
問合せ先 財務・IRグループ
グループマネージャー 水野 省三
(TEL. 06-6908-1121)

デジタルカメラ及びデジタルムービーカメラ事業の譲渡について
(三洋電機株式会社)

本日12月21日に、当社の連結子会社である三洋電機株式会社から、「デジタルカメラ及びデジタルムービーカメラ事業の譲渡について」の発表がありました。内容については、添付の三洋電機株式会社からのリリースを参照ください。

なお、本件による当社の今年度連結業績予想への重要な影響はない見通しです。

以上

(添付資料)

- ・ 三洋電機株式会社開示資料「デジタルカメラ及びデジタルムービーカメラ事業の譲渡について」

2012 年 12 月 21 日

デジタルカメラ及びデジタルムービーカメラ事業の譲渡について

パナソニックグループ 三洋電機株式会社(以下、「三洋電機」)は、デジタルカメラ及びデジタルムービーカメラ事業(以下、「対象事業」)を行っている三洋 DI ソリューションズ株式会社(以下、「三洋 DI」)の全株式を 2013 年 3 月 31 日付けでアドバンテッジパートナーズ有限責任事業組合(以下、「AP」)がサービスを提供するファンドが出資する特別目的会社株式会社 AP26(以下、「AP26」)に譲渡することにつき、AP26 と合意に至りましたので、お知らせいたします。

三洋電機は、対象事業における意思決定の迅速化と強固なファイアーウォールの確立を目的に、本年 7 月 1 日にデジタルカメラ及びデジタルムービーカメラ事業を三洋 DI として別会社化し、当該事業の強化のため、種々の施策を進めてまいりました。しかし、競争が激化する当該市場において競争力を維持し、お客様であるブランドメーカーに対してより優れた製品を提供するためには、三洋 DI が持つ技術力やお客様との強いパイプを最大限活かし、事業をさらに発展させることの出来るパートナーのもとで事業運営することが望ましいとの判断に至りました。

当社は、このような条件を満たすことのできる譲渡先として、国内において豊富な投資実績を持ち、企業価値向上のための方策について様々なノウハウを持つ AP が最適と考え、AP がサービスを提供するファンドが出資する AP26 に対象事業を譲渡することといたしました。対象事業は、AP のもとで独立した事業体としての基盤を固め、今後は成長に向けてより積極的な事業展開を図ることが可能になるものと考えております。

■三洋 DI ソリューションズ株式会社の概要

- 【会社名】 三洋 DI ソリューションズ株式会社
- 【代表者】 代表取締役社長 西山 隆男
- 【設立】 2012 年 4 月 2 日 (*事業開始 2012 年 7 月 1 日)
- 【所在地】 大阪府大東市三洋町1番1号
- 【資本金】 1,000 万円 (三洋電機 100%)
- 【事業内容】 相手方ブランドによるデジタルカメラ及びデジタルムービーカメラの開発・製造・販売等

■アドバンテッジパートナーズ有限責任事業組合の概要

- 【会社名】 アドバンテッジパートナーズ有限責任事業組合
- 【代表者】 共同代表パートナー 笹沼 泰助/リチャード フォルソム
- 【設立】 1992 年 12 月 17 日(2005 年 9 月 13 日に株式会社から現組合に組織変更)
- 【所在地】 東京都港区虎ノ門四丁目 1 番 28 号 虎ノ門タワーズオフィス 17 階
- 【事業内容】 プライベート・エクイティ投資、ファンドの設立運営に関する支援

以上